

平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アベルコ
 コード番号 7539 URL <http://www.avelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 永澤正博
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日 配当支払開始予定日

TEL 03-3853-3391
 平成23年6月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年9月期第2四半期 | 22,902 | △1.1 | 347 | △19.7 | 397 | △17.5 | 203 | 3.6 |
| 22年9月期第2四半期 | 23,148 | △10.5 | 433 | 48.5 | 481 | 38.7 | 196 | 110.1 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年9月期第2四半期 | 19.16 | — |
| 22年9月期第2四半期 | 18.50 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年9月期第2四半期 | 22,190 | 13,057 | 58.8 | 1,229.11 |
| 22年9月期 | 22,340 | 12,901 | 57.7 | 1,214.35 |

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 13,057百万円 22年9月期 12,901百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年9月期 | — | 4.00 | — | 6.00 | 10.00 |
| 23年9月期 | — | 4.00 | — | — | — |
| 23年9月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年9月期期末配当につきましては、東日本大震災の影響により、通期業績予想に不確定要素があることから未定としております。期末配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|-------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 45,800 | 3.0 | 380 | △9.1 | 450 | △12.9 | 200 | 23.1 | 18.83 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期2Q 10,704,960株 22年9月期 10,704,960株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 81,124株 22年9月期 81,064株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期2Q 10,623,879株 22年9月期2Q 10,624,084株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報..... | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報..... | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報..... | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報..... | 3 |
| 2. その他の情報..... | 4 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要..... | 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要..... | 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要..... | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表..... | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表..... | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書..... | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書..... | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記..... | 9 |
| (5) セグメント情報..... | 9 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記..... | 11 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引く円高やデフレ等の景気下振れリスクはあるものの、新興国向け輸出の増加や企業収益の改善が続いており、全体としては景気の持ち直しに向けた動きが顕著に窺えました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により生産活動や個人消費の低下を招いたため、一転して景気の回復基調を後退させる状況になりました。

当社の属する不動産・住宅業界におきましては、低金利の継続や政府の住宅購入促進策等の実施もあり、持ち家や分譲住宅の新設住宅着工戸数は低水準ながら増加基調となっておりましたが、震災の影響による建築資材の出荷遅延により住宅建設の遅延や延期も見受けられ、先行きについては、当面は住宅需要の低下も予想されます。

このような経営環境のもと当社グループは、戸建住宅事業につきましては、震災に伴う住宅建築資材の重度の供給難が続くなか、比較的影響の少なかったタイルの販売及び工事については堅調に推移しました。前期より注力しているサイディング工事については、震災の影響はあるものの大幅な受注量の増加により、ほぼ予定通りの完成工事高となりました。住宅設備工事については、新設住宅着工戸数の緩やかな回復基調とトータル受注の推進により受注量の確保については堅調に推移してまいりましたが、震災により主要な住宅設備機器の供給が絶たれたことを受け、完成工事高は大幅に減少いたしました。最優先課題として取組みを継続している新規顧客づくりについては、震災以後も方針を変更することは無く、より積極的に顧客のもとへ営業の足を向けることで、顧客との情報共有化を進めました。

大型物件事業については、マンションや商業施設向けの大規模タイル工事物件の減少と競争激化による施工単価の下落等、先行き不透明な状況が続いております。このような厳しい環境のもと、タイル外壁の剥離修繕用に採用されるエポキシ樹脂注入工法の新方式を開発し、外壁改修の低コスト、工期短縮及び廃材の減少を可能にすることによって、リニューアル工事の受注量拡大に注力いたしました。また、オリジナルブランドとして展開する「グラータ」という商品名の外装用不燃ルーバーの提案営業にも積極的に取組みました。さらに、現場管理コストの削減や人件費の抑制にも取り組んでまいりましたが、依然として低水準の着工戸数と競争激化による受注単価の下落の影響により低調な結果となりました。

管理面においては、経費の削減に努め、不良債権の発生防止のため与信管理にも一段の注力をいたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は229億2百万円と前年同四半期に比べ2億46百万円(1.1%)の減収となりました。損益面では営業利益は3億47百万円と前年同四半期に比べ85百万円(19.7%)の減益、経常利益は3億97百万円と前年同四半期に比べ84百万円(17.5%)の減益、四半期純利益は2億3百万円と前年同四半期に比べ7百万円(3.6%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①大型物件事業

売上高は32億12百万円、営業損失は23百万円となりました。

②戸建住宅事業

売上高は196億89百万円となりました。営業利益は原価管理の徹底効果も寄与して7億62百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少し、221億90百万円となりました。これは主として、未成工事支出金が2億33百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少し、91億32百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が1億71百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加し、130億57百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億39百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億13百万円増加し、42億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、5億38百万円（前年同四半期は2億27百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億26百万円、たな卸資産の減少額2億59百万円、売上債権の減少額1億68百万円、その他の流動負債の減少額1億95百万円、法人税等の支払額1億75百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、58百万円（前年同四半期は56百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出26百万円及び貸付けによる支出18百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、66百万円（前年同四半期は42百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額63百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期通期の業績予想につきましては、東日本大震災の影響により不確定要素があることから、現時点では平成22年11月12日に公表した予想数値を据え置くことといたします。今後、変更がある場合には直ちに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

・四半期連結貸借対照表関係

前第2四半期連結累計期間において「有形固定資産」の「その他（純額）」に含めておりました「工具、器具及び備品（純額）」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「有形固定資産」の「その他（純額）」に含まれる「工具、器具及び備品（純額）」は79,983千円であります。

・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日) |
|----------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,236,598 | 3,823,245 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 10,730,488 | 10,942,311 |
| 商品 | 336,745 | 367,724 |
| 未成工事支出金 | 1,029,345 | 1,262,623 |
| 材料貯蔵品 | 19,819 | 15,065 |
| 繰延税金資産 | 192,623 | 309,942 |
| その他 | 298,968 | 328,464 |
| 貸倒引当金 | △216,740 | △263,319 |
| 流動資産合計 | 16,627,850 | 16,786,059 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 919,162 | 936,628 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,822 | 3,314 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 93,683 | — |
| 土地 | 3,083,306 | 3,083,306 |
| 建設仮勘定 | 1,930 | 4,867 |
| その他（純額） | — | 68,863 |
| 有形固定資産合計 | 4,102,904 | 4,096,980 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 35,683 | 41,677 |
| その他 | 165,639 | 154,759 |
| 無形固定資産合計 | 201,323 | 196,437 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 218,025 | 191,398 |
| 長期貸付金 | 3,050 | 430 |
| 繰延税金資産 | 161,378 | 174,057 |
| その他 | 1,393,257 | 1,402,552 |
| 貸倒引当金 | △517,655 | △507,674 |
| 投資その他の資産合計 | 1,258,055 | 1,260,764 |
| 固定資産合計 | 5,562,283 | 5,554,181 |
| 資産合計 | 22,190,134 | 22,340,241 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 4,342,138 | 4,513,543 |
| ファクタリング未払金 | 2,971,455 | 2,870,274 |
| 未払法人税等 | 116,780 | 188,080 |
| 未成工事受入金 | 413,649 | 456,877 |
| 完成工事補償引当金 | 14,730 | 16,886 |
| 工事損失引当金 | 96,269 | 104,907 |
| その他 | 505,537 | 691,058 |
| 流動負債合計 | 8,460,560 | 8,841,627 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 77,960 | 65,635 |
| 役員退職慰労引当金 | 9,030 | 7,110 |
| 役員退職慰労未払金 | 45,830 | 46,730 |
| その他 | 538,911 | 477,971 |
| 固定負債合計 | 671,732 | 597,446 |
| 負債合計 | 9,132,292 | 9,439,074 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 896,350 | 896,350 |
| 資本剰余金 | 848,923 | 848,923 |
| 利益剰余金 | 11,317,307 | 11,177,507 |
| 自己株式 | △32,877 | △32,857 |
| 株主資本合計 | 13,029,703 | 12,889,922 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 28,138 | 11,243 |
| 評価・換算差額等合計 | 28,138 | 11,243 |
| 純資産合計 | 13,057,841 | 12,901,166 |
| 負債純資産合計 | 22,190,134 | 22,340,241 |

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 23,148,595 | 22,902,514 |
| 売上原価 | 20,294,452 | 20,102,610 |
| 売上総利益 | 2,854,143 | 2,799,903 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,421,052 | 2,452,122 |
| 営業利益 | 433,090 | 347,780 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 40,388 | 41,249 |
| 受取配当金 | 2,334 | 1,655 |
| 不動産賃貸料 | 6,462 | 7,723 |
| その他 | 9,730 | 8,533 |
| 営業外収益合計 | 58,916 | 59,162 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,083 | 3,699 |
| 支払手数料 | — | 5,259 |
| その他 | — | 191 |
| 営業外費用合計 | 10,083 | 9,149 |
| 経常利益 | 481,922 | 397,792 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 11,522 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 7,083 | 33,830 |
| 特別利益合計 | 18,605 | 33,830 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,833 | — |
| 投資有価証券評価損 | 23,908 | 1,221 |
| 雇用調整支出金 | 38,111 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 4,126 |
| 特別損失合計 | 63,854 | 5,347 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 436,674 | 426,275 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 140,843 | 103,289 |
| 法人税等調整額 | 99,306 | 119,442 |
| 法人税等合計 | 240,149 | 222,731 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 203,544 |
| 四半期純利益 | 196,524 | 203,544 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 436,674 | 426,275 |
| 減価償却費 | 72,194 | 71,811 |
| のれん償却額 | 5,994 | 5,994 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 4,126 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △84,493 | △36,598 |
| 役員退職慰労引当金及び未払金の増減額 (△は減少) | △2,040 | 1,020 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | △4,114 | △8,638 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △708 | 12,325 |
| 受取利息及び受取配当金 | △42,722 | △42,904 |
| 支払利息 | 10,083 | 3,699 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △2,352,800 | 168,595 |
| 破産更生債権等の増減額 (△は増加) | 112,893 | 36,452 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 768,807 | 259,501 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 34,616 | 1,694 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 716,282 | △56,633 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △9,133 | △195,194 |
| その他 | 35,945 | 18,945 |
| 小計 | △302,521 | 670,472 |
| 利息及び配当金の受取額 | 40,191 | 42,938 |
| 利息の支払額 | △13,256 | △3,243 |
| 法人税等の支払額 | △5,744 | △175,989 |
| 法人税等の還付額 | 53,653 | 3,826 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △227,677 | 538,005 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △15,016 | △16,462 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 11,522 | 52 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △40,793 | △26,187 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △426 | △431 |
| 貸付けによる支出 | △25,560 | △18,855 |
| 貸付金の回収による収入 | 12,209 | 16,460 |
| その他 | 1,128 | △13,201 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △56,936 | △58,624 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △10 | △19 |
| 配当金の支払額 | △42,453 | △63,767 |
| その他 | — | △2,240 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △42,464 | △66,027 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △327,078 | 413,353 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,824,574 | 3,823,245 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,497,496 | 4,236,598 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

| | 大型物件事業 (千円) | 戸建住宅事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 5,226,749 | 17,921,845 | 23,148,595 | — | 23,148,595 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 7,592 | 40,855 | 48,447 | (48,447) | — |
| 計 | 5,234,341 | 17,962,701 | 23,197,042 | (48,447) | 23,148,595 |
| 営業利益 | 155,106 | 684,474 | 839,581 | (406,491) | 433,090 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は407,538千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の方法の変更

完成工事高の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「大型物件事業」は売上高が1,026,451千円増加、営業利益が47,203千円増加し、「戸建住宅事業」は売上高が45,413千円増加、営業利益が2,202千円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子会社がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業の種類に基づき、「大型物件事業」、「戸建住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|------------|------------|--------------|----------------------------|
| | 大型物件事業 | 戸建住宅事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,212,770 | 19,689,743 | 22,902,514 | — | 22,902,514 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 6,423 | 27,674 | 34,098 | △34,098 | — |
| 計 | 3,219,194 | 19,717,418 | 22,936,612 | △34,098 | 22,902,514 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △23,758 | 762,328 | 738,570 | △390,790 | 347,780 |

(注) 1 セグメント利益の調整額390,790千円はセグメント間取引消去686千円と各報告セグメントに配分していない全社費用391,477千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 追加情報

従来「大型物件事業」のセグメントに区分しておりました「大阪支店」は事業形態の変更に伴い、第1四半期連結累計期間より「戸建住宅事業」に区分変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間において用いた区分の方法により、区分すると次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-----------------------|-----------|------------|------------|----------|-------------------|
| | 大型物件事業 | 戸建住宅事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,375,965 | 18,772,630 | 23,148,595 | — | 23,148,595 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 7,592 | 40,855 | 48,447 | △48,447 | — |
| 計 | 4,383,557 | 18,813,485 | 23,197,042 | △48,447 | 23,148,595 |
| セグメント利益 | 102,918 | 736,663 | 839,581 | △406,491 | 433,090 |

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。